



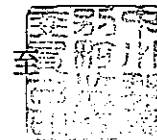
地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、財政援助団体等監査に係る監査の結果を次のとおり公表する。

令和2年10月30日

幕別町監査委員 八重柏 新



幕別町監査委員 藤谷 謹



### 財政援助団体等監査報告書

- 1 監査実施日 令和2年10月29日（木）
- 2 監査場所 公益財団法人幕別町農業振興公社事務所（幕別町字新和162番地の128）
- 3 監査の対象 令和元年度公益財団法人幕別町農業振興公社決算
- 4 実施した監査手続

(1) 所管部局に係る監査手続

令和元年度における出資の決定に係る決定及び支出事務並びに有価証券の保管状況について、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき監査手続を実施した。

(2) 法人に係る監査手続

令和元年度公益財団法人幕別町農業振興公社決算書等により、当該法人の経営成績並びに財政状態についての検証等、通常実施すべき監査手続を実施した。

5 監査の結果

令和元年度における公益財団法人幕別町農業振興公社は、幕別町の出資目的に沿って適切に運営されているものと認められた。

監査の結果の詳細は、以下のとおりである。

## 1 事業概要

- (1) アカデミー研修事業は、将来の幕別町を担う農業者を育成するため、新規参入希望者（フロンティア）、後継者（ニューファーマー）、経営者（リーダー）、短期研修生を受け入れ、令和元年度は研修生27名に対し各種研修を行った。
- (2) グリーンパートナー対策事業は、本町農業の担い手の配偶者確保を図るため、クラブアップル事業、小規模交流会（農コン）、南十勝合同交流会事業及び勝婚（カチコン）を行い、令和元年度は7組の方が成婚した。
- (3) 農地流動化対策・合理化・円滑化事業は、効率的で安定的な農業経営体の育成のため、流動化を図り、農地の利用集積を進めた。  
農地利用集積円滑化事業は、事業費 160,864千円で担い手（認定農業者）及び新規就農者への農地の利用集積を推進した。
- (4) 農業情報提供事業は、事業費 4,091千円で、農地基本台帳の整備とともに基礎データの整理を進め、より精度の高い地図情報の提供を図った。
- (5) 農業者研修事業は、農業経営におけるパソコンの活用を図るため、パソコン講座等を開催した。開催回数は2回、参加人員は16名。

まくべつ農村アカデミー在校実績及び新規就農実績は、以下のとおりである。

(単位：人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
リーダー	8	9	12	7	6	9
ニューファーマー	22	18	8	5	9	13
フロンティア	0	0	2	3	2	1
短期研修	7	10	8	7	3	4
合 計	37	37	30	22	20	27
新規就農者	0	0	0	0	2	1

(単位：人)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
リーダー	4	2	4	8	5	5
ニューファーマー	21	20	18	16	13	14
フロンティア	2	2	2	0	0	0
短期研修	8	7	12	6	10	6
合 計	35	31	36	30	28	25
新規就農者	0	0	0	0	2	0

## 2 収支状況

収支状況は、以下のとおりである。

(収支計算書)

(単位：円)

区 分	令和元年度		平成30年度	増減額	増減率(%)
		構成比(%)			
(収入の部)					
基本財産運用収入	21,357	0.0	24,105	-2,748	-11.4
基本財産利息収入	21,357	0.0	24,105	-2,748	-11.4
事業収入	160,014,270	92.5	167,661,470	-7,647,200	-4.6
補助金等収入	12,972,631	7.5	13,205,411	-232,780	-1.8
地方公共団体補助金収入	8,598,000	5.0	8,664,000	-66,000	-0.8
農協補助金	4,299,000	2.5	4,332,000	-33,000	-0.8
農地中間管理機構委託金	75,631	0.0	209,411	-133,780	-63.9
雑収入	65,000	0.0	52,690	12,310	23.4
受取利息	0	0.0	0	0	
雑収入	65,000	0.0	52,690	12,310	23.4
基本財産収入	0	0.0	0	0	
基本財産収入	0	0.0	0	0	
当期収入合計 (A)	173,073,258	100.0	180,943,676	-7,870,418	-4.3
前期繰越収支差額	1,904,983		1,994,668	-89,685	-4.5
収入合計 (B)	174,978,241		182,938,344	-7,960,103	-4.4
(支出の部)					
事業費	169,989,537	98.2	177,729,957	-7,740,420	-4.4
給料手当	2,292,000	1.3	2,091,665	200,335	9.6
臨時雇賃金	1,076,283	0.6	976,237	100,046	10.2
会議費	1,070,290	0.6	1,073,506	-3,216	-0.3
旅費交通費	818,630	0.6	987,580	-168,950	-17.1
通信運搬費	144,100	0.1	80,128	63,972	79.8
参考図書費	11,058	0.0	10,968	90	0.8
消耗品費	234,814	0.1	208,611	26,203	12.6
印刷製本費	30,250	0.0	32,940	-2,690	-8.2
賃借料	159,494,974	92.1	167,505,880	-8,010,906	-4.8
保険料	39,300	0.0	80,282	-40,982	-51.0
諸謝金	16,000	0.0	8,000	8,000	100.0
負担金支出	312,400	0.2	309,800	2,600	0.8
助成金支出	0	0.0	0	0	
委託費	4,243,800	2.5	4,166,640	77,160	1.9
雑費	97,038	0.1	96,560	478	0.5
広告宣伝料	0	0.0	0	0	
報償費	108,600	0.1	101,160	7,440	7.4
役務費	0	0.0	0	0	
貸倒損失	0	0.0	0	0	
管理費	3,177,922	1.8	3,303,404	-125,482	-3.8
臨時雇賃金	171,815	0.1	215,337	-43,522	-20.2
福利厚生費	236,493	0.1	230,782	5,711	2.5
旅費交通費	46,700	0.0	11,910	34,790	292.1
通信運搬費	345,459	0.2	328,281	17,178	5.2
参考図書費	30,240	0.0	30,240	0	0.0
消耗品費	72,847	0.0	182,088	-109,241	-60.0
修繕費	141,801	0.1	274,339	-132,538	-48.3
印刷製本費	216,150	0.1	0	216,150	皆増
燃料費	370,830	0.2	349,274	21,556	6.2
賃借料	1,031,147	0.7	1,159,363	-128,216	-11.1
保険料	133,706	0.1	160,460	-26,754	-16.7
租税公課	79,100	0.0	88,700	-9,600	-10.8
負担金支出	0	0.0	2,500	-2,500	0.0
雑費	27,394	0.0	23,544	3,850	16.4
役務費	274,240	0.1	246,586	27,654	11.2
予備費	0	0.0	0	0	
当期支出合計 (C)	173,167,459	100.0	181,033,361	-7,865,902	-4.3
当期収支差額 (A) - (C)	-94,201		-89,685	-4,516	5.0
次期繰越収支差額 (B) - (C)	1,810,782		1,904,983	-94,201	-4.9

### 3 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次の貸借対照表のとおりである。

(貸借対照表)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金預金			
普通預金	7,646,759	7,747,330	-100,571
未収金	0	0	0
流動資産合計	7,646,759	7,747,330	-100,571
固定資産			
基本財産			
基本財産引当金	31,413,000	31,413,000	0
基本財産合計	31,413,000	31,413,000	0
固定資産合計	31,413,000	31,413,000	0
資産合計	39,059,759	39,160,330	-100,571
(負債の部)			
流動負債			
未払金	4,284,465	4,306,751	-22,286
預り金	39,807	24,071	15,736
流動負債合計	4,324,272	4,330,822	-6,550
負債合計	4,324,272	4,330,822	-6,550
(正味財産の部)			
正味財産	34,735,487	34,829,508	-94,021
(うち基本金)	(31,413,000)	(31,413,000)	(0)
(うち当期正味財産増加額)	(-94,021)	(-89,685)	(-4,336)
負債及び資本合計	39,059,759	39,160,330	-100,571

(正味財産増減計算書)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
(増加の部)			
資産増加額			
当期収支差額	0	0	0
資産増加額	0	0	0
基本財産引当預金増加額	0	0	0
負債減少額	6,550	335,521	-328,971
増加額合計	6,550	335,521	-328,971
(減少の部)			
資産減少額	100,571	425,206	-324,635
負債増加額	0	0	0
減少額合計	100,571	425,206	-324,635
当期正味財産増加額	-94,021	-89,685	-4,336
前期繰越正味財産額	34,829,508	34,919,193	-89,685
期末正味財産合計額	34,735,487	34,829,508	-94,021

むすび

事業執行体制は整備されており、事業内容も充実していると認められる。今後の農業環境の変化にも対応できる持続的で安定的な農業基盤の構築のため、さらに努力願いたい。